



## キャッシュレス時報 CASHLESS JIHO

長内 智

(株)大和総研  
金融調査部  
主任研究員

### 第23回 対ロシア経済制裁で急浮上したSWIFT

#### 国際送金網の中核を担う存在

##### ●「組織」と「システム」の両方の意味

ロシアが2022年2月24日にウクライナへの軍事侵攻を開始したことを受け、欧米諸国などは、ロシアに対する経済制裁を相次いで打ち出しました。その中で特に強力な効果が期待されたのが、ロシアの一部銀行を「SWIFT（スイフト）」から排除するという制裁措置です。

SWIFTとは、1973年に設立された、国際送金に関する情報通信サービスを提供している「国際銀行間通信協会（Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication）」のことをいいます。非営利組織であり、本部はベルギーにあります。また、日本では、同協会が提供している国際送金ネットワークシステムのこともSWIFTと呼ぶケースが多くみられます。経済制裁に関しては、SWIFTのシステムから遮断して利用できなくすることを意味します。

##### ●国際送金で非常に大きなシェア

実際にSWIFTのシステムが行っているのは、異なる国・地域の金融機関の間で国際送金を行う際に、標準化された電子的な送金メッセージ（指示書）を安全かつ信頼性の高い方法で伝達するという「金融メッセージング・サービス」です。国・地域をまたぐ国際送金は、SWIFTという国際標準のサービスが登場したことにより、それ以前に比べて非常に効率的かつ安全に実行できるようになりました。

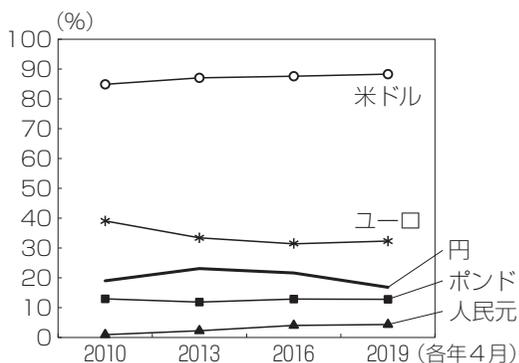
現在、世界の200超の国・地域において、1万1,000を超える銀行や証券会社などがSWIFTのシステムに接続しています。国際送金網として非常に大きなシェアを持ち、2021年は、年間約106億件、1日当たり約4,200万件の金融メッセージを伝達しました。

##### ●世界の為替取引は米ドルとSWIFTが軸

それでは、なぜSWIFTから排除することが強力な経済制裁になるのでしょうか。それは、世界の為替取引における米ドルのシェアが非常に高く、その取引の多くがSWIFTを介して行われているためです（図表参照）。

もし、SWIFTを利用できなくなると、米ドル中心の国際間の資金決済を円滑に行えず、貿易取引などに大きな支障が生じ、経済活動に深刻な影響が生じるというわけです。

【図表】世界の為替取引における通貨別シェア



(注) 図中は主要通貨のみ、全通貨の合計は200%。  
(出所) BIS（国際決済銀行）より大和総研作成



## 過去にも経済制裁手段として活用

### ●イランと北朝鮮の核開発疑惑

SWIFTの国際送金網から遮断するという厳しい経済制裁は、今回のロシアが初めてではありません。過去には、イラン（2回）と北朝鮮が制裁の対象となっています。

イランに関しては、2012年3月、欧州連合（EU）が核兵器開発疑惑への経済制裁強化の一環として、SWIFTを介した国際送金を禁止すると公表しました。この制裁措置は、2015年7月にイランと6か国（米・英・仏・独・ロ・中）の間で締結された「イラン核合意」を受けて解除されました。

その後、2018年11月、SWIFTはイランの複数の銀行を、SWIFTから遮断すると発表しました。この背景には、同年5月にイラン核合意から離脱した米国のトランプ政権から強い外交圧力があったと考えられています。

北朝鮮は、2017年3月、核兵器やミサイル開発への制裁措置として、すべての銀行がSWIFTから遮断されました。

### ●ロシアに対する経済制裁の行方

過去の事例を踏まえると、ロシアへの制裁措置は、ロシア経済に大きな打撃になると考えられます。ただし、注意すべき点もあります。

第1に、最大手のズベルバンクと天然ガス最大手傘下のガスプロムバンクが制裁の対象から外されているということです。これは、ロシア産の天然ガスを輸入している欧州諸国への影響が考慮されたことによるもので、経済制裁の効果がいくぶん弱まるとみられます。

第2に、世界的なエネルギー輸出国であるロシアへの経済制裁の影響は、その貿易相手国を中心に、エネルギー価格高騰などの形で跳ね返ってくるという点です。

本稿の執筆時点では、ロシアのウクライナへの軍事侵攻は長期化の様相を呈しており、一刻も早い平和的な解決を願うばかりです。

## SWIFTの現在と将来の対抗馬

### ●徐々に利用が増える代替手段

現状、SWIFTの国際送金網は世界で最も多く利用されています。しかし、利用者からは、手数料が割高であることや、送金にかかる時間に対して不満の声も少なくありません。こうした中、代替手段として徐々に利用が増えているのが、①民間の暗号資産（仮想通貨）と、②SWIFT以外の海外の国際送金網です。

国際送金サービスを提供する暗号資産の代表的なものとして「リップル（XRP）」が挙げられます。送金に特化しており、迅速かつ低コストで国際送金を行うことができます。

SWIFT以外の海外の国際送金網としては、中国人民元のCIPS（Cross-border Interbank Payment System）がよく知られています。これは、中国が人民元の国際送金での利用や流通を促進するため、2015年に始動したもので、欧米や日本の銀行の中国法人も参加しています。

現時点において、これらを利用した国際送金量は、SWIFTに遠く及びません。しかし、着実に利用拡大が進んでいることから、今後少しずつ存在感を高めていくと思われます。

### ●中央銀行デジタル通貨の影

最近の動向としては、各国が研究・開発を進めている中央銀行デジタル通貨（CBDC）を活用して、国際送金システムの構築を目指すというプロジェクトが注目されます。

例えば、「Multiple CBDC Bridge」と呼ばれるプロジェクトがあり、香港、タイ、中国、アラブ首長国連邦（UAE）が参加しています。このプロジェクトでは、2国間で国際送金をする際、CBDCを橋渡し役として活用し、今より低コストかつ短時間で国際送金を実行できるようにするための研究が進められています。

CBDCは信頼性が非常に高く、それが国際送金で幅広く活用されることになれば、将来的に米ドルとSWIFTを中心とした国際送金体制が大きく揺らぐかもしれません。